第１号様式（第３関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　住　　　　　所

申請者　企業名

　　　　代表者職・氏名

令和７年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進

事業費補助金交付申請書

　令和７年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第３条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

１　補助対象事業（該当するいずれかの事業に〇を記入）

※過去に「プロフェッショナル人材拠点を通した副業・兼業人材活用」を行ったことがない企業等が対象

|  |  |
| --- | --- |
|  | プロフェッショナル人材採用事業 |
|  | 副業・兼業人材活用事業 |
|  | 副業・兼業人材活用促進事業（※） |

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

　(2) 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業完了予定期日　　　　　　年　　月　　日

４　添付書類

　(1) 事業計画書

　(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し（副業・兼業人材活用事業の場合は不要）、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面

　(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面（副業・兼業人材活用事業の場合は業務委託契約書でも可）

　(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面

　(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

　(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

　(7) 会社案内又はこれに代わる書面

　(8) 最近２期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面

(9) 誓約書

（注）１　本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

　　　２　プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に申請すること

第２号様式（第３関係）

事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  | |
| 住　　　　　所 | 〒 | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| 業種等 | 業種　　　　　資本金　　　　　千円　　　　従業員数　　　　人 | |
| 担当者 | 所　　　　属 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |
| 金融機関口座 | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |
| プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行う事業の概要 | | |
| 青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要 | | | |
| 利用する人材紹介事業者 | | | |
| プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること） | | | |
| プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付申請額  ※副業・兼業人材活用（促進）事業に係る申請の場合は、下記のとおり記載すること。  　　申請額　　　　　　　　　　　　円  　　　内訳　交通費及び宿泊費　　　　　　　　円  　　　　　　人材紹介事業者に  算定根拠は付表１のとおり  支払う紹介手数料　　　　　　　　円  副業・兼業人材に  支払う報酬　　　　　　　　　　　円 | | | |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第３号様式（第３関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　住　　　　　所

　　　　ふりがな

申請者　企業名

　　　　ふりがな

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　代表者生年月日　　　　　　年　　月　　日生

誓　　　約　　　書

　令和７年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付の申請に当たり、下記事項を誓約し、本書を提出します。

記

　当社（私）は、自らが反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団及びその関係団体等をいう。）でないこと、当社（私）の関係者が反社会的勢力の構成員でないことを誓約するとともに、反社会的勢力と関係をもち、利用しまたは反社会的勢力を名乗るなどの行為を行わないこと、またはこれらの行為によって、不法行為をなし、若しくは名誉や信用を毀損する行為を一切行わないことを誓約します。

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。